

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社コロプラ
【英訳名】	COLOPL, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 貴志
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番2号
【電話番号】	03 - 6721 - 7770
【事務連絡者氏名】	取締役 原井 義昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番2号
【電話番号】	03 - 6721 - 7770
【事務連絡者氏名】	取締役 原井 義昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (百万円)	15,897	12,714	30,926
経常利益 (百万円)	1,607	727	3,276
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	932	120	1,893
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	627	31	2,178
純資産額 (百万円)	74,683	73,674	76,234
総資産額 (百万円)	80,513	81,111	81,695
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	7.27	0.94	14.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.8	90.8	93.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	949	1,544	1,159
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,903	2,646	8,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,559	562	2,567
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	57,768	56,845	58,167

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.49	4.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

投資育成事業

Colopl Next Korea, Inc.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

コロプラネクスト上場株1号ファンド投資事業組合は清算終了のため、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

経営成績

当社グループは、「“Entertainment in Real Life” エンターテインメントで日常をより楽しく、より素晴らしい」をMissionとし、エンターテインメントを通じ、人々の何気ない日常をより豊かにすることを目指しております。当第2四半期連結累計期間において、エンターテインメント事業では、ユーザーとのエンゲージメントを高めることを意識した既存タイトルの運用及び新規タイトルの開発に注力してまいりました。投資育成事業では、主に国内外のIT関連・エンターテインメント企業等を対象とした投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,714百万円（前年同四半期比20.0%減）、営業利益は273百万円（同85.9%減）、経常利益は727百万円（同54.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120百万円（同87.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

a. エンターテインメント事業

エンターテインメント事業は、主にスマートフォン向けゲームの開発・運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、売上の多くを占めるスマートフォン向けゲームでは、「ドラゴンクエストウォーク（企画・制作：株式会社スクウェア・エニックス、開発：当社）」が堅調に推移し、当社グループの連結業績に貢献しました。また、自社IPの「白猫プロジェクト」や「とらべる島のにゃんこ」が人気IPとのコラボイベントを実施するなど、ユーザーとのエンゲージメントを高めるサービス運用を行ってまいりました。既存タイトルの遞減により減収となったほか、今後リリースを控えるブロックチェーン事業の費用が先行いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は12,344百万円（前年同四半期比20.0%減）、営業利益は389百万円（同81.9%減）となりました。

b. 投資育成事業

投資育成事業は、主に国内外のIT関連・エンターテインメント企業等を対象とした投資を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ出資ファンドにおける営業投資有価証券の売却等による収益が発生しました。また、保有する営業投資有価証券の一部について減損処理を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は369百万円（前年同四半期比20.0%減）、営業損失は116百万円（前年同四半期は207百万円の営業損失）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は72,015百万円（前連結会計年度末比2,874百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金と売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

また、固定資産は9,095百万円（同2,290百万円増）となりました。これは主に、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は81,111百万円（同583百万円減）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,131百万円（同804百万円増）となりました。これは主に、その他の流動負債が増加したことによるものであります。

また、固定負債は2,304百万円（同1,171百万円増）となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は7,436百万円（同1,975百万円増）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は73,674百万円(同2,559百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,321百万円減少し、56,845百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,544百万円の増加(前年同四半期は949百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少944百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは2,646百万円の減少(前年同四半期は8,903百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,941百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは562百万円の減少(前年同四半期は2,559百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額2,565百万円と長期借入れによる収入2,000百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,276百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	130,144,640	130,144,640	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	130,144,640	130,144,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)	89,635	130,144,640	25	6,635	25	6,632

(注) 2024年1月18日を払込期日とする、譲渡制限付株式報酬の新株発行により、発行済株式総数が89,635株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25百万円増加しております。

発行価格 569円

資本組入額 285円

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
馬場 功淳	東京都渋谷区	61,781,792	48.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,050,700	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	8,863,700	6.91
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	7,251,900	5.65
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,222,300	2.51
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,306,800	1.80
KUWAIT INVESTMENT AUTHORITY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 カストディ業務部)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,677,500	1.31
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	892,600	0.70
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION A/C CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	700,000	0.55
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区港南六丁目10番1号)	619,600	0.48
計	-	97,366,892	75.85

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

3. 2023年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、バイリー・ギフォード・アンド・カンパニー(Baillie Gifford & Co)及びその共同保有者であるバイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド(Baillie Gifford Overseas Limited)が2023年9月27日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合
ベイリー・ギフォード・ア ンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサ イド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	10,681,400	8.21
ベイリー・ギフォード・ オーバーシーズ・リミテッ ド(Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサ イド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	3,125,100	2.40
計	-	13,806,500	10.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,778,700	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,311,700	1,283,117	同上
単元未満株式	普通株式 54,240	-	-
発行済株式総数	130,144,640	-	-
総株主の議決権	-	1,283,117	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロプラ	東京都港区赤坂九丁目7番2号	1,778,700	-	1,778,700	1.37
計	-	1,778,700	-	1,778,700	1.37

(注)上記自己保有株式には、単元未満株式19株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 広報マーケティング本部管掌	代表取締役社長 マーケティング本部長	宮本 貴志	2024年1月1日
取締役 経営管理部管掌	取締役 コーポレート本部管掌	原井 義昭	2024年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,960	56,840
売掛金及び契約資産	4,733	3,802
営業投資有価証券	9,908	9,697
棚卸資産	1,442	1,568
その他	1,864	1,116
貸倒引当金	21	10
流動資産合計	74,889	72,015
固定資産		
有形固定資産	1,780	1,795
無形固定資産	20	13
投資その他の資産		
その他	2,5004	2,7297
貸倒引当金	0	11
投資その他の資産合計	5,004	7,286
固定資産合計	6,805	9,095
資産合計	81,695	81,111
負債の部		
流動負債		
未払金	2,226	2,134
未払法人税等	380	679
その他	1,720	2,317
流動負債合計	4,327	5,131
固定負債		
長期借入金	-	1,333
資産除去債務	745	782
その他	387	189
固定負債合計	1,133	2,304
負債合計	5,460	7,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,610	6,635
資本剰余金	6,350	6,373
利益剰余金	66,358	63,900
自己株式	4,645	4,645
株主資本合計	74,673	72,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,206	1,026
為替換算調整勘定	348	376
その他の包括利益累計額合計	1,555	1,402
非支配株主持分	5	7
純資産合計	76,234	73,674
負債純資産合計	81,695	81,111

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,897	12,714
売上原価	10,653	9,255
売上総利益	5,244	3,458
販売費及び一般管理費	3,299	3,184
営業利益	1,944	273
営業外収益		
受取利息	78	160
為替差益	-	79
投資有価証券売却益	225	226
投資事業組合運用益	-	15
デリバティブ運用益	-	17
雑収入	25	45
営業外収益合計	328	544
営業外費用		
為替差損	462	-
投資有価証券評価損	-	54
投資有価証券売却損	54	21
デリバティブ運用損	144	-
雑損失	3	15
営業外費用合計	665	91
経常利益	1,607	727
特別損失		
減損損失	-	29
特別損失合計	-	29
税金等調整前四半期純利益	1,607	697
法人税等	675	576
四半期純利益	932	121
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	932	120

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	932	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	180
為替換算調整勘定	22	27
その他の包括利益合計	305	152
四半期包括利益	627	31
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627	31
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,607	697
減価償却費	151	127
減損損失	-	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
為替差損益(は益)	487	80
営業投資有価証券の増減額(は増加)	295	194
投資有価証券売却損益(は益)	170	204
投資有価証券評価損益(は益)	-	54
デリバティブ運用損益(は益)	144	17
売上債権の増減額(は増加)	180	944
棚卸資産の増減額(は増加)	24	125
仕入債務の増減額(は減少)	4	67
未払金の増減額(は減少)	41	90
未払消費税等の増減額(は減少)	175	38
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	57	9
前受金の増減額(は減少)	318	45
前払費用の増減額(は増加)	122	117
その他	241	73
小計	2,593	1,649
利息及び配当金の受取額	92	168
利息の支払額	-	1
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,737	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	949	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,412
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	28	101
無形固定資産の取得による支出	5	5
投資有価証券の取得による支出	2,640	2,941
投資有価証券の売却による収入	1,906	1,736
関係会社株式の取得による支出	209	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	0
敷金及び保証金の回収による収入	0	3
先物決済による収入及び支出(は支出)	115	25
その他	3	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,903	2,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000
配当金の支払額	2,559	2,565
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,559	562
現金及び現金同等物に係る換算差額	439	159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,854	1,505
現金及び現金同等物の期首残高	50,914	58,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	184
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,768	56,845

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Colopl Next Korea, Inc.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、コロプラネクスト上場株1号ファンド投資事業組合は清算終了により、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
商品	74百万円	77百万円
仕掛品	362百万円	484百万円
貯蔵品	5百万円	6百万円

2 担保等に供している資産

資金決済に関する法律に基づき、次のとおり供託しております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
投資その他の資産	473百万円	473百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
給料手当	641百万円	707百万円
広告宣伝費	1,200百万円	741百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
現金及び預金勘定	57,543百万円	56,840百万円
預け金(流動資産「その他」)	225百万円	5百万円
現金及び現金同等物	57,768百万円	56,845百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日 至2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	2,564	20.00	2022年9月30日	2022年12月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日 至2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	2,565	20.00	2023年9月30日	2023年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンター テインメント 事業	投資育成事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,434	462	15,897	-	15,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,434	462	15,897	-	15,897
セグメント利益又は損失()	2,150	207	1,943	1	1,944

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンター テインメント 事業	投資育成事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,344	369	12,714	-	12,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,344	369	12,714	-	12,714
セグメント利益又は損失()	389	116	272	1	273

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンターテインメント事業	投資育成事業	
ユーザーからの課金による収入	6,898	-	6,898
レベニューシェアによる収入	5,654	-	5,654
その他(注)1	2,881	23	2,905
顧客との契約から生じる収益	15,434	23	15,458
その他の収益(注)2	-	438	438
外部顧客への売上高	15,434	462	15,897

(注)1. その他は、請負契約に係る受注制作のソフトウェア開発による収入等であります。

2. その他の収益は、主として企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンターテインメント事業	投資育成事業	
ユーザーからの課金による収入	5,018	-	5,018
レベニューシェアによる収入	4,653	-	4,653
その他(注)1	2,672	29	2,702
顧客との契約から生じる収益	12,344	29	12,374
その他の収益(注)2	-	340	340
外部顧客への売上高	12,344	369	12,714

(注)1. その他は、請負契約に係る受注制作のソフトウェア開発による収入等であります。

2. その他の収益は、主として企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円27銭	0円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	932	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	932	120
普通株式の期中平均株式数(株)	128,240,958	128,321,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社コロプラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大井 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロプラの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロプラ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。